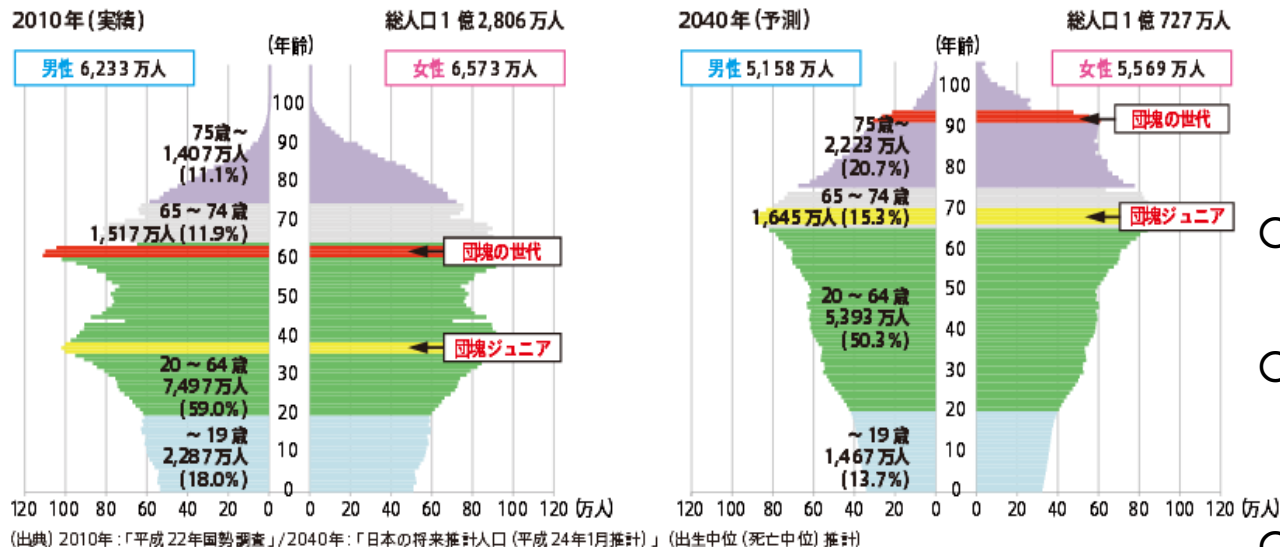


1. 地方創生とは ～我が国の人口の推移と長期的な見通し～

人口ピラミッドの変化



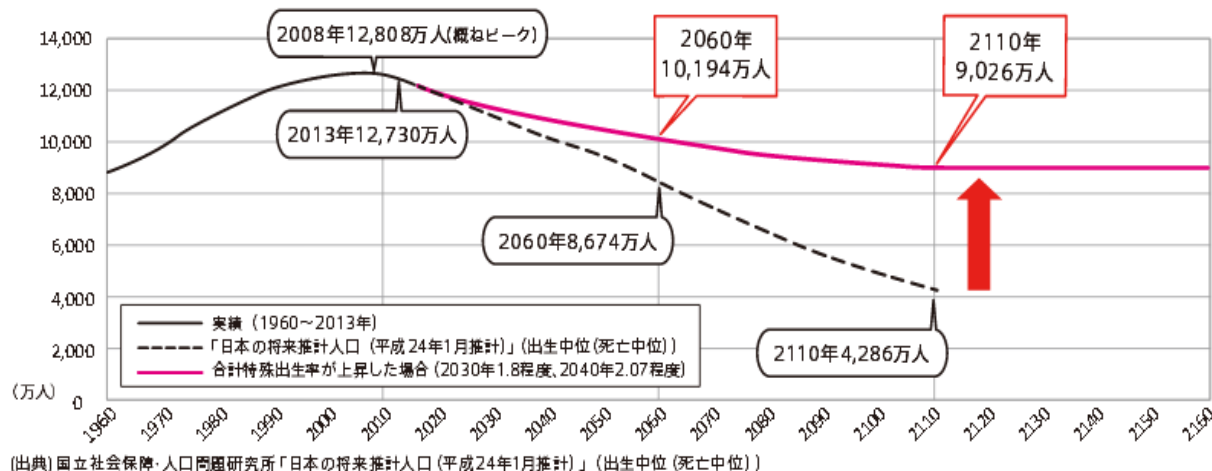
○2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。

○人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。

○国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。

○まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

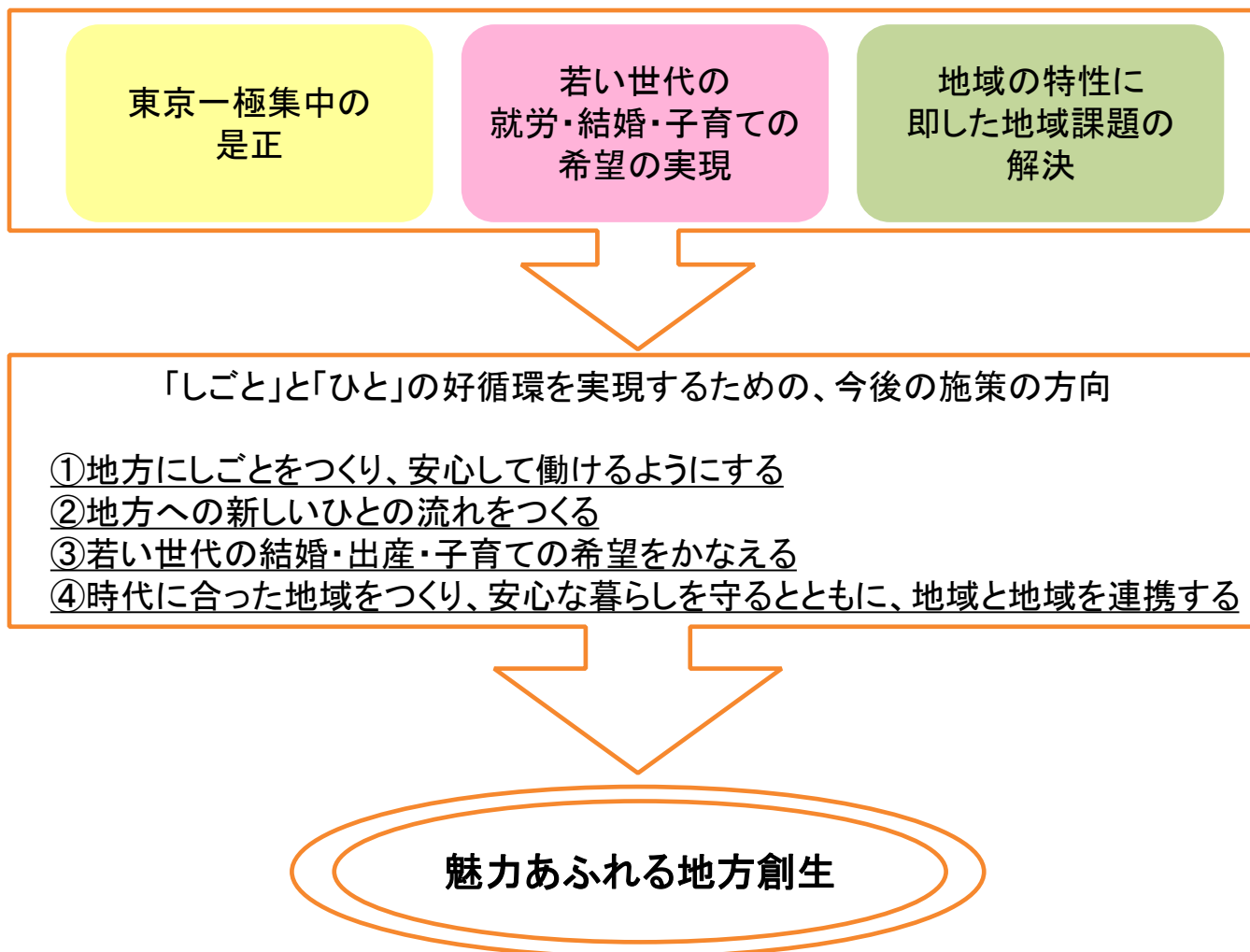
我が国の人口の推移と長期的な見通し



出典: 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局資料 (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/panf_vision-sogo.pdf)

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

3つの視点



出典：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/panf_vision-sogo.pdf)
まち・ひと・しごと創生本部ホームページ「まち・ひと・しごと創生基本方針2018について」
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h30-06-15-kihonhousin2018gaiyou.pdf>)を基に作成。

ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

- 2017年度（総合戦略の中間年）のKPIの総点検を踏まえて、地方・東京圏の転出入均衡という基本目標をはじめとする各基本目標の達成を目指して、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化に取り組む。



◎各基本目標等の主なKPI（2020年目標）の進捗状況

<基本目標①> 地方に「しごと」をつくる

- ・若者雇用創出数（地方）
: 5年間で30万人
→18.4万人創出（2016年度推計）
- ・女性（25～44歳）の就業率
: 77%
69.5%（2013年）
→74.3%（2017年）

<基本目標②> 地方への新しい「ひと」の流れをつくる

- ・地方・東京圏の転出入均衡
- 東京圏への年間転入超過10万人（2013年）
→12万人（2017年）

<基本目標③> 結婚・子育ての希望実現

- ・第1子出産前後の女性継続就業率
: 55%
38.0%（2010年）
→53.1%（2015年）
- ・週労働時間60時間以上の雇用者割合
: 5%に低減
8.8%（2013年）
→7.7%（2017年）

<基本目標④> 「まち」をつくる

- ・立地適正化計画作成市町村数
: 300都市（150都市から変更）
4都市（2016年9月末）
→142都市（2018年3月末）
- ・「小さな拠点」等の地域運営組織形成数
: 5千団体（3千団体から変更）
1,656団体（2014年）
→4,177団体（2017年）

出典: まち・ひと・しごと創生本部ホームページ「まち・ひと・しごと創生基本方針2018について」
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h30-06-15-kihonhousin2018gaiyou.pdf>)

まち・ひと・しごと創生基本方針2018 ～主なポイント～

地方創生の基本方針

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

- (1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 - ・地域中核企業支援等を通じた地域未来投資の促進
 - ・観光地域づくり・ブランディング等の推進
 - ・近未来技術等の実装
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ・キラリと光る地方大学づくり等
 - ・地方への企業の本社機能移転の促進
 - ・政府関係機関の地方移転
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・「地域働き方改革会議」における「働き方改革」の実践等
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - ・エリアマネジメント等によるまちづくりの推進
 - ・遊休資産等の活用を通じた「稼ぐ力」の向上
 - ・小さな拠点及び地域運営組織の形成

2. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行

- (1) 若者を中心としたUIターン対策の抜本的強化
 - ・UIターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）
 - ・地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）
 - ・子供の農山漁村体験の充実
- (2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）
- (3) 地方における外国人材の活用

3. 人生100年時代の視点に立った地方創生

- ・「まなび」の充実・学び直しが新たな可能性を生む
- ・「稼ぐ力」を磨き上げ、経済的自立を目指す

4. 平成32年度以降の次期5か年の「総合戦略」に向けて

- ・第1期の総仕上げを目指すとともに、必要な調査・分析を行い、次期「総合戦略」の策定に取り組む

「地方創生版・三本の矢」

「自助の精神」をもって意欲的に取り組む地方公共団体を強力に支援

情報支援の矢

- ・地域経済分析システム (RESAS)

人材支援の矢

- ・地方創生カレッジ
- ・地方創生人材支援制度

財政支援の矢

- ・地方創生関係交付金
- ・企業版ふるさと納税

出典：まち・ひと・しごと創生本部ホームページ「まち・ひと・しごと創生基本方針2018について」を基に作成。
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h29-06-09-kihonhousin2017gaiyou.pdf>)